

令和7年度 石狩地域づくり連携会議 議事要旨

日時：令和7年7月31日(木)15:30～17:15

会場：ホテルマイステイズ札幌アスペン 2階 アスペンA



会議の様子

出席者（構成員等）

札幌市長（代理：副市長）、江別市長（代理：副市長）、千歳市長（代理：副市長）、恵庭市長、北広島市長、石狩市長、当別町長、新篠津村長、総務省北海道総合通信局情報通信部情報通信振興課長、財務省北海道財務局理財部次長、農林水産省北海道農政事務所札幌地域拠点地方調整官、経済産業省北海道経済産業局総務企画部企画調査課長、国土交通省北海道運輸局観光部観光戦略推進官、環境省北海道地方環境事務所次長、北海道石狩振興局長、国土交通省北海道開発局札幌開発建設部長、日本郵便株式会社北海道支社経営管理部地方創生担当部長、国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所寒地技術推進室長

議 事

- (1) 令和6年度札幌開発建設部の取組状況について
 - ・資料1及び情報提供1に基づき説明（国土交通省北海道開発局札幌開発建設部）
- (2) 道央広域連携地域政策展開方針の推進状況について
 - ・資料2及び情報提供2に基づき説明（北海道石狩振興局）

共創ミーティング

テーマ「地方創世推進のための関係人口拡大に向けた取組について」

- ・札幌開発建設部長の進行により意見交換を実施

○札幌開発建設部長

- ・本日の会議には、6月30日に開催された「北海道ブロックにおける地方創生タスクフォース会議」において、北海道知事からの提案「地域が進めるプロジェクトの加速化」に関して、国の出先機関との支援体制の充実強化に向けて、国の6機関の皆様にご参加いただいている。
- ・本日の共創ミーティングは、地方創生推進のための関係人口拡大に向けた取り組みをテーマとしている。地方創生2.0基本構想においても、関係人口が非常に重要なテーマであることから各市町村の取組等、お互い情報を共有していきたい。
- ・道央圏は、経済観光、再生可能エネルギー、デジタル技術、そして人材育成においても、北海道全体を引っ張っていくような、そういう地域でもあろうかと思うので、有益な議論をしていきたい。

○当別町長

- ・昨年は道の駅やロイズタウン駅周辺への来訪者が過去最高の116万人に達し、また、訪日外国人の市町村別伸び率が2年連続で全国1位となるなど、交流人口から関係人口へ、さらには定住人口への拡大を目指して様々な取組を展開している。観光協会が中心となったSNSによる情報発信の強化により、Instagramフォロワーは3年間で1,500人から7,200人まで増加。更なる関係人口拡大に向けて、1万人達成を目指している。
- ・廃校となった校舎を活用した地域の再生・活性化に関する事業を民間活力により推進。家具工房、ドッグラン、木質チップ貯蔵施設などへの転用など、いずれも町外の民間企業や町外からの移住者により進められている。
- ・歴史ある旧弁華別小学校の木造校舎は、町が推進してきた民間資本活用によるまちづくり、関係人口の創出拡大を目的とした企業誘致の取組の一環として、北海道大学発認定スタートアップ企業によって、道内最小規模のウイスキー蒸留所として新たに整備。町内産の大麦、ミズナラ樽、酵母、超軟水といった地域資源と、AIの活用によって戦略的・効率的な製造と生産性向上を目指す。これにより、地域における新たな経済循環の創出、歴史的資産の保全、ロイズカカオ&チョコレートタウンがある太美地区と本町地区を周遊する新たな観光モデルの整備が期待される。
- ・蒸留所は来年8月完成、ウイスキーの販売開始は令和11年をそれぞれ予定。総務省の「ローカル10000プロジェクト」の活用や、地元の金融機関、団体、企業等との連携によって確実に事業を推進し、町の魅力発信と関係人口拡大を図っていく。

○石狩市長

- ・地域おこし協力隊は現在4名。制度導入から10年以上が経過し、多くの隊員が定住してくれた。首都圏在住で本市にゆかりのある方の親睦会である石狩会や関東浜益会の活動の

ほか、農業に触れ、地域の方々と交流しながら地域の生活を体験するアグリケーションには毎年10名前後の方に参加いただいております。インターン事業では、今年度、首都圏の大学から4名に参加いただくなど、関係人口の創出に向けた取組を展開している。

- ・地域の廃熱を活用したAIデータセンターの集積が進み、現在2社が稼働、来春には3社目が稼働予定。札幌圏のデジタルニーズを支えるまちとして、データセンターを活用した地域DX実現に向けた地域課題の解決を目指すスタートアップ支援を進めており、官民、地域内外のステークホルダーと連携し、新たな地域価値の創出・発信に取り組んでいる。
- ・昨年度からは、1次産業の課題解決に向けたスタートアップ企業の支援も行っているところ、今年4月からは、総務省の地域活性化起業人制度を活用し、スタートアップ企業との橋渡し役として毎日新聞社関連企業の方1名に来ていただいております。養殖を通じたブルーカーボン創出など、地域に根ざした新たなビジネスの芽が生まれつつある。
- ・事業を介した関わりによって外部人材と地域との持続的な関係性が構築されるとともに、スタートアップ支援をきっかけに多様な人材が本市に関わって新たな価値を生み出し、その積み重ねが将来的には定住促進や地域活性化に繋がっていくことを大いに期待。

○札幌開発建設部長

- ・特に首都圏とか広域に人を呼び込むには情報発信が大切。情報通信、ICT技術等の観点や、スタートアップ支援等、参加している国の機関の方々から紹介いただければと思う。

○総務省北海道総合通信局

- ・北海道総合通信局は、追加資料のパンフレットでもご案内のとおり、情報通信政策を所管する総務省の地方支分部局。放送、テレビ、ラジオ、携帯電話、光ファイバーなどの整備促進や、ICT利活用に取り組んでいる。情報通信分野におけるデジタル技術活用のための実証事業等を通じて、地域活性化や地域課題解決の支援をしてみたい。

○経済産業省北海道経済産業局

- ・スタートアップ企業による地域課題解決を支援する「スタートアップ北海道」に北海道経済産業局も参画し、道内自治体と連携した取組を進めている。
- ・経済産業省では、地域の課題解決を事業活動の中心として取り組む企業をローカルゼブラ企業と位置付け、その創出・育成を支援している。また、スタートアップ企業や中小企業が新事業・新製品・新サービスに取り組む際の支援や、人手不足に対応するための設備投資・技術開発を支援する制度をまとめた支援メニューガイドブックを作成しており、当局ホームページで随時更新している。本日、情報提供5として配付もしているので、内容については問い合わせいただきたい。

○新篠津村長

- ・地域おこし協力隊による活動について、定住実績は少ないが継続的な成果はあっていると感じている。例えば、ニュージーランド出身の地域おこし協力隊員が発案した街中にアート作品を作る公共アートについて、これまでに著名なアーティストの手による役場前電話ボックス

スのアート化や農業倉庫の壁画を制作したほか、さらに今年7月には、「星降る場所」をテーマに、自治センターの壁に描いた高さ9.3m、幅15.7mと道内最大級の壁画が完成。お配りした広報誌8月号の表紙にも採用している。パブリックアートは、他の町とは異なる独自の取組として今後も継続していきたい。

- ・しんしのつ天文台について、イベントが開催できなくなったコロナ禍において、地域おこし協力隊等が考案した星空観測会を契機として、新篠津村出身の札幌青少年科学館職員や札幌市内の天文愛好家グループの協力を得ながら令和5年秋の開設に至り、現在も運営に関わってもらっている。今年度から天文に詳しい地域おこし協力隊員1名を採用するとともに、太陽を観測できる望遠鏡を購入したところであり、日中に小中学生が説明を受けながら天体観測ができるようになった。
- ・札幌市の西岡北小学校との農業体験交流事業として田植えと稲刈り、収穫したお米の贈呈を20年継続しているほか、湧別町とは、上湧別開拓団が新篠津村に入植し互いに親交を図ってきたことから友好都市提携をしており、上湧別中学校とオンラインによる交流事業を行っている。
- ・有機農業塾の取組は、人と人との繋がりを大切にするとともに、自然を愛し、無農薬・化学肥料不使用の農作物栽培・収穫を通じて命の大切さを学ぶ機会を提供するもの。村外者を対象に、5月下旬から9月下旬まで月1回開催しており、毎年約20名程度が参加している。講師として学校法人八紘学園の先生をお招きし、毎回10～12時間指導いただいている。
- ・このような取組を継続的に行うことによって、新篠津村の魅力を知っていただき、交流人口・関係人口の拡大につなげていきたい。

○北広島市長

- ・地域おこし協力隊について、令和4年8月に第1号隊員、令和6年4月に第2号隊員1名をそれぞれ任用。第1号隊員の任期満了に伴い、日本での在住経験がある台湾人女性を第3号隊員として新たに任用。隊員は観光振興課に所属し、SNSでの情報発信や、市内外のイベント参加を通じて北広島市のシティセールスに取り組んでおり、道外や海外の視点から、北広島市の魅力の再発見や磨き上げに貢献し、関係人口の候補となる交流人口の拡大につながると期待。
- ・首都圏在住の市出身者、あるいは市にゆかりのある人々で構成する東京北広島会は平成29年に組織化、現在の会員数は約130名。年1～2回交流会を開催しているほか、例えば、IT関連スキルのある方にCIO補佐官としてDX施策の推進について助言をいただく、俳優・落語家による公演、会員が代表を務めるCRM企業と連携したふるさと納税寄付者のリピート率向上の検討など、会員のスキルを活かした活動を展開。また、会員有志によるまちづくり貢献プロジェクトの第1弾として、オリジナル名刺を作成し、会員が通常の業務で名刺交換をする機会に併せて北広島市のPR活動を行っている。
- ・北広島市においても、人口の自然減が続く中、こどもを産み育てたい環境づくりと並行して、まちづくりに協力いただく関係人口を増やし、また、関係人口との関わりを強化することが有効。

- ・女子プロゴルファー小祝さくら選手の出身地であることや、市内8つのゴルフ場、北海道の冷涼な気候を活かし、ジュニアゴルファー向けの地域留学なども検討。ふるさと住民登録制度や二地域居住など国の制度設計の動向を注視し、全国の事例も参考にしながら、市外に住む人々の協力を得てまちづくりを進めていく。

○江別市副市長

- ・学生地域定着自治体連携事業は、江別市と空知管内の合計8市町が連携し、江別市内の4私立大学の学生が地域で就業・定住することを目的とする事業。平成27年度に開始し、当初は地方創生交付金を活用していた。地元と学生を掛け合わせた通称「ジモガク」では、学生が祭りの手伝いや学習支援ボランティア、地域企業とのマッチングに参加。学生は手上げで参加し、令和6年度は665名が登録。事業を始めてからこれまでに約20名の学生が市内の企業等に就職。
- ・高校・大学版ふるさと納税は、令和4年7月にふるさと納税の寄付先メニューに市内の4大学と5高校を追加し、寄付金の一部を教育応援補助金として交付するもの。各学校では、教室のプロジェクターやモニター設置、経済的に困窮する学生の就学支援など、学生の修学環境の充実に活用されている。
- ・ジモガクを通じて地域課題解決に取り組むとともに、ふるさと納税を通じて高校・大学を支援することによって、高校・大学にも江別市をPRしてもらい、関係人口の拡大と地域活性化を目指す。

○札幌開発建設部長

- ・北海道の魅力の1つが、美味しい農産物であると思う。地域おこし協力隊の皆さんも、ご活躍と思う。グリーンツーリズムや有機農業の話題もあったところ、北海道農政事務所からコメント等ありましたらよろしくお願ひしたい。

○農林水産省北海道農政事務所

- ・農林水産省として、令和3年5月に「緑の食料システム戦略」を策定し、持続可能な食料システム構築、カーボンニュートラル等環境負荷軽減のイノベーションを推進している。その中で、有機農業の取組面積の割合を25%へ拡大、具体的には国内で100万ヘクタール確保を目指しており、達成のためには生産・流通・消費の連携が重要。
- ・今年4月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」においても、新篠津村の「有機農業塾」のような取組の後押しが推奨されており、有機農業に対する国民理解の醸成に向けて、新篠津村には是非とも取組を継続いただくとともに、農政事務所としても支援をしてまいりたい。

○恵庭市長

- ・6月30日の「北海道ブロックにおける地方創生タスクフォース会議」において、知事が「北海道内の国の機関と市町村が連携して取り組むべき。」と話されたことを受けて、速やかにこのような会議を開催いただいたことは大変ありがたく、また、それぞれの市町村

の取組についてご理解いただくというのは極めて有意義なことと思う。

- ・ 6月に「第2期恵庭市シティセールスプラン」を策定。関係人口拡大を最重要目標に掲げ、移住希望者数、ふるさと納税件数、市公式 Instagram フォロワー数、イベント参加者数などを指標として設定。
- ・ 令和2年11月に供用を開始し、令和4年に「全国都市緑化北海道フェア」、来年には「全国花のまちづくり恵庭大会」を開催する花の拠点「はなふる」を核に、「花と緑の文化センター」を創りたいと考えている。構想段階ではあるが、常駐スタッフによる花やガーデニングに関する相談イベントの開催、ガーデニング観光のプロデュースなどを行う拠点を作りたい。花のまちのアピールを通じて、花と緑を切り口にした関係人口の増加を期待。
- ・ また、スポーツを通じた関係人口の拡大について、パークゴルフ場、サッカー場、多目的広場、市民農園などがある「ルルマップ自然公園ふれらんど」は、平成24年の開設から10年以上が経過して利用者やニーズに変化が生じたことを踏まえ、一昨年度に基本構想を策定。これに基づいてリニューアルを進めることとし、今月から、整備・運営に当たる事業者を公募中。現在の多目的芝生広場は、サッカー場が3面取れる広さで、芝生のグラウンドで試合ができる機会が早々ないこともたちにとっては貴重な場所。現在のパークゴルフ場エリアも活用して、大人も利用できるサッカー練習場や試合用グラウンドの整備、さらにはプロチームの合宿誘致などにも取り組んでいきたい。

○千歳市副市長

- ・ 国内外を結ぶ拠点である新千歳空港があり、自衛隊、空港関連企業、大手製造業の進出により、年間を通じて人の出入りが非常に活発な地域。毎年、総人口の約6%に当たる5～6千人の転出入があり、全国各地に千歳市にゆかりのある人材が分布している状況で、こうした人材と継続的に関係を構築し、関係人口を拡大することが、市の将来を支える重要な柱となっている。
- ・ 東京千歳会は、転勤や就職等で千歳を離れた方々が千歳との繋がりを維持するネットワーク。年1回の交流会のほか、市としては情報発信やイベント等を通じて活動を支援。
- ・ ふるさと納税について、令和6年度は約38万7千件の寄付があり、千歳への高い関心と応援意識を持つ人々が多くいることを示している。単なる経済的支援に留まらず、今後の関係人口戦略の足掛かりとして重要な土台と認識。
- ・ 近年では、千歳市の自然環境、交通利便性、宿泊・観光資源を活かして、ワーケーションの受入環境整備に注力。昨年11月には東京で説明会を開催。
- ・ 交流人口の拡大関係人口の創出、定住人口の増加へつなげるため、千歳市シティセールス戦略プランに基づく取組や、中心市街地活性化のための千歳まちなかビジネスコンテストを開催。加えて、子育て世帯向けの子育て特典カード、子育てコンシェルジュなどを通じて、転出防止に取り組んでいる。
- ・ ラピダス社の進出に伴い、建設関連技術者などの中長期滞在者が増加。昨年12月のピーク時には4,800人、令和7年度も3,000人前後で推移する見込み。これらの滞在者を単なる一時的な来訪者としてではなく、地域と持続的に関わる関係人口として捉え直し、いかに接点を創出していくかが重要なテーマ。

- ・ 7月18日、ラピダス社は回路幅2ナノメートルの半導体の試作に成功したことを発表。再来年の量産開始に向けて、引き続き準備が進められる。

○札幌市副市長

- ・ 今年3月、第3期札幌未来創生プランを策定。「誰もが幸せを感じ、希望を実現している魅力と活力に満ち溢れる未来」を目指す姿として掲げ、それを実現するために、人口減少の緩和と適応という2つの視点により基本方針を整理。緩和は、質の高い雇用創出や結婚・出産・子育てを支える環境づくりによって自然増加と社会増加の両面に取り組むとともに、これまで以上に若い世代に向けたアプローチを強化していく。適応は、札幌市が人口減少局面へ移行後初めての計画であること、将来の推計人口なども踏まえて新たに織り込んだ視点。一定程度の人口減少は避けられないという前提のもとで最先端技術の活用や多様な人材の活躍促進などに取り組むことによって、将来にわたり持続可能な都市を構築していくとともに、市民が札幌への暮らしに満足をし、幸せを感じるための政策に取り組んでいく。
- ・ 地方創生2.0推進基本構想を推進する取組について、地方版総合戦略の評価・検証として、地方創生1.0の期間に結婚出産適齢期であった世代や今の若い世代を対象とした調査分析、多様なステークホルダーによる評価・検証のほか、主観的指標として新たに設定した札幌well-being指標も活用しながら、きめ細やかなモニタリングを実施し、人口減少政策を検討・再構築する。また、人口減少を正面から受け止めた政策展開として、とりわけ地域特性上市民の関心が非常に高く、社会経済活動への影響が最も大きい雪対策を最重要課題と捉え、先端技術活用や事業の抜本的見直しを検討・検証。多様な主体と合意形成を図りながら、オール札幌で人口減少社会に対応する持続可能な都市づくりを推進。
- ・ 関係人口の創出に関する取組として、各市町村との繋がりを深め、道内の地域活性化を図ることを目的に道内連携の取組を積極的に進めている。札幌の都市機能の活用促進や、関係人口創出を通じた札幌市の住民と道内市町村をつなぐまちづくり活動を促進する取組として、①札幌市の若者が道内の地域に滞在し、地域のニーズに応じた活動に参加して地域への理解を深め、魅力発信の主体となるプログラムを実施する滞在型関係人口創出事業、②札幌市民が道内の様々な市町村を訪れ地域の方と一緒に地域のまちづくりに関わる「さっぽろ圏ふるさと応援隊」、③市内企業等のタイアップによる道内市町村の情報発信、④札幌における道内市町村のファン獲得促進に向けた道内市町村の特産品等を販売するイベントなどを実施している。
- ・ 「北海道の元気がなければ札幌の元気はない。」という考えに基づき、地方創生2.0基本構想に掲げられた関係人口の量的拡大と質的向上を目指し、札幌圏として関係人口の増加に繋がるよう、道内市町村との連携を強化し、取組を推進していく。

○国土交通省北海道運輸局

- ・ 情報提供6により、交通空白解消官民連携プラットフォームについてご紹介する。地域鉄道やバス路線の減便・廃止に伴って全国各地で生じている交通空白の早期解消に向けて、昨年7月、国土交通省において交通空白解消本部を設置し、自治体や交通事業者等と連携

しながら地域の足、観光の足の確保に取り組んでいる。このプラットフォームは、各種取組のひとつとして、交通空白に困りごとを抱える自治体、交通事業者、様々な資源を持つ多様な企業・団体との連携体制を構築することによって、課題とソリューションのマッチング、交通空白解消に向けたノウハウの共有を目指すもの。プラットフォーム参加は補助制度の条件の一つでもあり、今年7月時点で、北海道内の4割強の自治体が参加しており、随時、国土交通省ホームページにて入会を募集している。

○環境省北海道地方環境事務所

- ・環境省は、豊かな自然環境・自然景観、地域の再生可能エネルギー、廃棄物等、この3つの地域資源の高付加価値化に取り組んでいる。この地域は、人口が多い都市を含みながらも支笏洞爺国立公園など豊かな自然が残る。
- ・環境省では、民間団体等による生物多様性の保全活動が行われている区域を「自然共生サイト」として認定しており、認定地は関係人口の創出に適していると考え。北海道では、タンチョウなど野生生物をシンボルにした地域づくりが多く関係者の協力のもと進められている事例もあり、このような取組を広げていきたい。

○財務省北海道財務局

- ・情報提供4により、「地域課題解決よろず支援」についてご紹介する。財務省理財局と財務局が連携し、セミナー開催や講師斡旋を行うもので、令和6年4月にスタート。昨年4月に九州財務局が奄美市で公民連携・観光関連支援セミナー、今年1月に東北財務局が空き家・空き店舗問題セミナー、6月に四国財務局が地方公立病院経営改善セミナーをそれぞれ開催。北海道財務局ではまだ実績はないが、財務省及び財務局が持つネットワークを活用して地域課題解決に向けて支援していきたい。

○石狩振興局長

- ・石狩地域は、非常に可能性を秘めた地域資源に溢れている地域であることを再認識。地方創生の取組について、AI、デジタル、スタートアップといった、10年前にはなかった未来技術の掛け合わせが人口減少局面においては重要であり、取組の横串として、地域おこし協力隊との連携も大きなキーワードと認識。国の機関との連携を強化し、新しい地域の価値を創造する取組を推進していきたい。

情報提供

- (1) 日本郵便株式会社北海道支社から
 - ・情報提供7に基づき説明。
- (2) 国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所から
 - ・情報提供8に基づき説明。
- (3) 北海道石狩振興局から
 - ・情報提供3に基づき説明。